

比較帝国史研究会 概要

日時：2009年9月3日（木） 14：30－18：15

場所：北海道大学スラブ研究センター4階大会議室

第1部：報告者 池田嘉郎（新潟国際情報大学）

「共和制の帝国：ソ連に帝国論を適用するための試論」

第2部：報告者 山室信一（京都大学人文科学研究所）

「国民帝国としての日本：比較帝国史への一視点」

本研究会は、①科学研究費基盤 B「近代化とグローバル化の文脈における比較帝国史」と②新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」第4班「帝国の崩壊・再編と世界システム」の主催で、「帝国の比較」を共通のテーマとして開催したものである。

第1部ではソ連を事例とした帝国論を、『革命ロシアの共和国とネイション』（山川出版社、2007年）の著者であり、ロシア革命期・ソ連時代初期の歴史の分野の気鋭の専門家、池田嘉郎氏が展開した。第2部は、『キメラ：満洲国の肖像』（中央公論社、1993年）、『思想課題としてのアジア』（岩波書店、2001年）、『日露戦争の世紀』（岩波書店、2005年）、編書『岩波講座「帝国」日本の学知 8 空間形成と世界認識』（岩波書店、2006年）などで著名な近現代日本史の大家、山室信一が日本の事例を「国民帝国」をキーワードに論じた。

当日は予想を大幅に上回る盛況で、幕が開けると、第1部会場として当初予定されていた小会議室に収まりきれないほどの聴衆が学内外から集まった。すっかり涼しくなった初秋の札幌に似合わず、会場は常時40-50名の参加者の熱い議論で大いに盛り上がった。

池田報告では、「帝国」を社会契約論に基づかず、多元性が支配の正当性の重要な要素をなす国家として定義したのち、ソ連帝国を貫いた共和制という「装置」を軸として議論を行った。ソ連形成は革命期からソ連邦形成の1920年代までの「共和制による帝国の再編」＝第一段階、社会主義建設達成以降の1930年代を「帝国秩序の確立」＝第二段階に分けて論じられた。第一段階では、テリー・マーティンの言うアフターマティヴ・アクション帝国というより、むしろ最終的には民族はなくなるべきだというマルクス・レーニン主義の発展段階論の理念に基づいて、共和制が帝国の民族に敷衍されていく時代として描かれた。そこには、ソ連が共和制という近代化を引きこむことによって、進歩を図る意図があった。一方の第二段階は、「歴史の終わり」、すなわち社会主義が建設された社会が絶対化、超歴史化され、「有機体的集団イメージ」、「家父長的・権威主義的な共同体イメージ」が強まるスターリン時代である。「モダン」な制度を基盤とした、「アーカイック」な社会という矛盾が、ソ連に特徴的な「共和制の帝国」である、ということが池田報告の骨子であった。報告の最後には、カザフ詩人を主人公とした『ジャンブル』などソ連映画の一部が上映された。

フロアからはまずソ連・ロシア地域研究者を中心として、共和制の概念に関していくつかの重要な質問が上がった。池田報告では、帝国が「非社会契約論的支配」として説明されたが、人間の自由を出発点としながらも「一般意志」に基づく権力による個人の抑圧を正当化する社会契約論の矛盾を突き詰めた形態を想定すれば、それがソ連型国家となるのではないかという議論も出た。さらに、概念としての共和制と、ソ連に特徴的なネイション・ビルディングの受け皿の「共和国」が報告の中で混在しているという指摘や、ソ連は結局中央アジアなどの非ロシア人を二級国民化したのではないかという疑問も出された。それに対して池田氏は、民族的ヒエラルヒーの存在は否定できないものの、ソ連全体が共和国でありつつ、その内部にさらに共和国を抱えるという入れ子構造が重要であると述べた。これらの議論から、近代化の制度である共和制という装置を極限まで利用しつつ、アーカイックな部分を決して脱しない帝国がソ連であったという池田報告の主張が、より明確な形で提示されたように思われた。

また、アメリカ、イギリス、日本などの帝国史研究者を中心として、ソ連帝国内部にとどまらない外的なファクターの重要性が指摘された。具体的には、対外的な国際環境、帝国の関係性に規定された要因があるのではないかという点、また理念・知的レベルでの国際公共財という存在の重要性もさることながら、現実には軍事ファクターが帝国支配に大きな影響を及ぼしていた点にも言及があった。報告で述べられたソ連帝国の形成と、ソ連型国民国家形成の過程の関連性についても議論された。その際、フランスや日本のネイション・ビルディングとの大きな違いとして、共和制という装置が非常に重要な意義を持っていたことにソ連の特徴があることが、池田氏から述べられた。

山室氏の報告は、近編著『空間形成と世界認識』の問題意識、空間知 (Staatskunst) を中心に、日本帝国の形成・膨張の過程を分析して見せた。英・独・仏・日・米などの国民国家がいかにして同時的に帝国を形成したのか、という問題を考える際のキー概念となるのが、「国民帝国 (Nation Empire)」という考え方である。従来の日本帝国研究では、台湾、朝鮮、満洲などの地域別の研究は詳細に行われてきたが、それらを統合する原理について、十分な考察がされてこなかったと山室氏は指摘する。それぞれの旧慣を持った地域を、本国からの自立傾向をもった総督府が納めるという意味で、帝国が「異法域結合」であったことに注目すると、多様な空間を支配した原理が見えてくる。地域間の差異や格差が意図的に保たれ、他の植民地に対する優越意識を利用して本国に不満が行かないようにする一方、制度や統治人材がこれらの地域を周流し、日本的な「家」を単位とした臣民管理を広めることで、異法域間の結合が計られた。また、帝国の外延が拡大する遠心力が高まるにつれ、より内地に近い植民地の地位が上がり求心力が高まるという原理も説明された。また、国民帝国論を現在に敷衍し、中華人民共和国やアメリカなどを国民帝国として論じる可能性が提示された。

フロアからは、非常に多岐にわたる質問と議論が出された。まず、国民帝国の定義から外

れる帝国、すなわち国民帝国の前史として出てくる清朝やハプスブルクなどの家産帝国やソ連を中心とする国際共産主義帝国について、いくつか質問があった。日本の天皇制が家産帝国とならないのは、明治まで天皇家は家産をもたず、それ以降は象徴的な創られた財産をもったに過ぎなかったからであり、日本帝国を国民帝国として議論することは可能であると山室氏は述べた。家産帝国として扱われる他の帝国の場合も含め、君主が実態としてどの程度力を持っていたかは、今後も帝国比較論の議論の対象になると思われる。

また、異法域結合の段階に関して興味深い質問がなされた。まず、ソ連帝国論の視点から、ソ連内部の共和国の法律は、形式的には別個の存在であったにせよ、内容が互いに極似しており、中国の場合も恐らく同様だとすれば、現在の中国を異法域的な国民帝国として扱うのは無理があるのではないか、との質問が出された。また、civicの原理を重視するアメリカを研究する視点からは、普遍主義を意識しないまま、異法域を並べていく日本の帝国形成のあり方が、欧米帝国と比較した場合、特殊な事例であるという意見が出された。今回の報告は空間軸による帝国論の試みとして非常に大きな意義のあるものだったが、今後の研究の中で、こうした比較の観点からの議論のさらなる展開が期待される。

また、今回の報告が歴史性だけでなく、現代性にまで言及したことに関して、やはり時代的規定性を考慮した方がいいのではないかという指摘がなされた。それに対して、山室氏からは、国民帝国の現代性を考えることによって、国民国家の議論では閉塞してしまうようなチベットやウイグルの問題、東アジアのアイデンティティ形成問題などに議論を開いていく試みを本報告が含んでいることが指摘された。

議論は多岐にわたったが、いずれの問題に関しても、帝国研究を比較するための概念に対する関心が、多くの論者に共有されていることが確認される展開となった。そのような視点から、今後の共同研究を進めていく上での、重要な論点がいくつも出された今回の研究会は、非常に有益なものであったといえる。

[文責：高橋沙奈美 一部補足：宇山智彦]